

施策名	行政評価 施策	高齢者の自立の支援	施策 統括課	高齢者支援課	氏名	宮崎 きよみ
政策名	施策 体系	ひとを育てる・守る	施策 関係課	福祉総務課、地域包括ケア推進担当、予防・健康担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・高齢者(65歳以上)

意図(対象をどう変えるのか)

・住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	高齢者人口(65歳以上)	人
イ		
ウ		
エ		

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称		単位
ア	住み慣れた地域で生きがいを持って生活していると答えた高齢者の割合	%
イ	要介護(要支援)認定率	%
ウ	在宅で生活している高齢者の割合	%
エ	高齢者(65歳以上)就労率	%
オ	高齢者(65歳以上)の社会参加率	%

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
介護予防の推進	介護予防事業を推進します。見守りネットワークを強化します。きめ細かな相談体制を構築します。
生きがいづくり、社会参加の促進	高齢者の就労を促進します。高齢者の学習環境を充実させます。高齢者のボランティア・NPO活動等への参加を促進します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	13,417	13,666	14,031	14,240	14,478	15,114	15,541	15,995	
	イ		見込み値 実績値									
	ウ		見込み値 実績値									
	エ		見込み値 実績値									
成果指標	ア	%	成り行き値			87.8	87.8	87.8	87.8	87.8	87.8	
			目標値			87.8	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0	
			実績値	83.3		87.8	86.2	88.4	86.6			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査において、生きがいについて回答のなかった方を半減させて上乗せした数値を目標値としました。								
	イ	%	成り行き値			15.5	15.6	15.7	15.8	15.9	16.0	
			目標値			15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	
			実績値	14.5	14.7	15.6	16.8	18.7	18.8			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			後期高齢者人口の増加に伴い、要介護(要支援)認定率は徐々に増加していく見込みですが、現状の水準を維持していくことを目標としました。								
	ウ	%	成り行き値			97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	
			目標値			98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	
			実績値	97.1	97.0	98.3	97.1	97.0	97.1			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			高齢者人口の増加が見込まれますが、在宅で生活する高齢者の割合を維持していくことを目標としました。								
エ	%	成り行き値			7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		
		目標値			10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
		実績値	8.2		7.0	6.5	6.7	6.6				
基本計画における 施策の目標設定の根拠			団塊の世代が高齢化していくにつれて、価値観の異なる高齢者が増加していき、それに伴う就労意欲は高まっていくと考えますが、厳しい雇用情勢を鑑み、微増としました。									
オ	%	成り行き値			49.5	49.6	49.7	49.8	49.9	50.0		
		目標値			45.7	49.7	53.7	57.7	61.7	64.0		
		実績値	48.4		41.7	37.5	41.5	35.5				
基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査において、社会参加活動を行っていないと回答された方を半減させて上乗せした数値を目標値としました。									
事務事業数		本数	53	54	53	50	52	55				
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	621,787	658,777	741,405	786,230	854,408	886,579			
		都道府県支出金	千円	464,643	494,224	549,236	561,308	612,650	649,810			
		地方債	千円									
		その他	千円	1,727,424	1,781,080	1,877,056	1,882,311	2,041,699	2,191,211			
		一般財源	千円	699,347	690,872	747,510	803,990	822,950	854,372			
	事業費計(A)	千円	3,513,201	3,624,953	3,915,207	4,033,839	4,331,707	4,581,972	0	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間	46,868	45,554	52,137	54,021	46,500	43,136				
	人件費計(B)	千円	180,188	176,621	191,886	196,371	176,522	146,005				
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,693,389	3,801,574	4,107,093	4,230,210	4,508,229	4,727,977	0	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

- ・国立市高齢者保健福祉計画を策定。
- ・第5期介護保険事業計画が策定され、地域密着型サービスの基盤整備が盛り込まれるとともに介護保険料が改定された。
- ・介護保険法の改正により、地域包括ケアシステムの実現に向けて認知症ケアと医療と介護の連携基盤の構築が重要視されるようになった。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・介護保険料が高いとの意見がある。
- ・高齢になって認知症になる不安の声が市民から寄せられている。

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
国立市の後期高齢者率(全人口に占める75歳以上の割合)は、平成25年度には1割を超える見込みであり、一人暮らし高齢者や老老介護世帯への支援、認知症や高齢者虐待への対応整備が早急に必要である。 「予防に勝る治療なし」を対策の柱に据え、現在、市が行っている介護予防事業の具体的な効果を検証し、事業の更なる充実に向けて事業内容の見直しを図る中で、高齢者の8割を占める「元気高齢者」の社会参加や生きがいにつながる事業をコーディネートする。 また、地域包括支援センターの機能を強化するとともに、医療・福祉・介護及び市民が連携した365日24時間安心の在宅療養の仕組みづくりを進める。	病気になっても、認知症になってもできるだけ在宅で過ごせるような仕組みづくりを目指し、在宅療養連絡協議会と協働して多職種協働の研修や事業を実施した。特に、平成24年10月に市民が認知症の理解を深めるきっかけとなるよう「国立市認知症の日」を制定し、当日のイベントには280人を超える参加があった。平成24年度は、65歳以上の方の状況把握に努めることを目標に、二次予防高齢者の把握の方法をアンケート方式に変更したところ、対象者が約2倍と大幅に増えた。平成25年度に具体的な事業展開を行っていく。また、医療と介護の連携体制の構築に向けて、平成25年度より、地域包括支援センターに地域包括ケア・在宅療養推進担当を置いて、在宅療養基盤整備の牽引役として位置付ける。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 住み慣れた地域で生きがいを持って生活していると答えた高齢者の割合 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【 要介護(要支援)認定率 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【 在宅で生活している高齢者の割合 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【 高齢者(65歳以上)就労率 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【 高齢者(65歳以上)の社会参加率 】

24年度目標値を達成 未達成 (23年度実績値と比較し成果向上・維持 23年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

背景として考えられること

- ア 多様な考え方を持った団塊の世代が高齢者になってきているのではないが。
- イ 75歳以上の高齢者の割合が増え、認定率が上がってしまった。
- ウ 介護保険制度を利用しながら在宅サービスを利用する人が増加。
- エ 再雇用等が徐々に増えている状況があるが、雇用が増えていない現状がある。

成果が向上していないことから、横ばいと考える。
医療と介護の取組については他市よりも進んでいる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

- ・高齢者やその家族が安心して相談できるよう、直営型地域包括支援センターの総合相談機能を強化した。
- ・サービス利用者負担額助成の段階的な見直しを行った。
- ・高齢者食事サービスの改変に向けた準備を行った。

6 施策の課題・今後の方向性

- ・在宅療養の実現に向けた体制の整備とわかりやすい周知の工夫。
- ・24時間・365日安心安全の見守り体制である地域包括ケアシステムの構築を目指していくことを基本に施策展開していく。
- ・地域密着型サービスの基盤整備。